

AI活用変わる車

東京モーターショーの報道向け内覧会が25日、東京ビッグサイト(東京)で開かれた。電気自動車(EV)や人工知能(AI)を活用した車の開発競争が激しさを増し、直前には日産自動車の無資格検査問題も発覚。逆風の中で、27日に開会式を迎える。

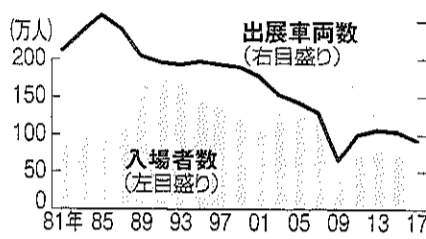


仮想現実空間を「コネクテッドカー」で走るゲームを体験する人たち

東京モーターショー EV試作車続々

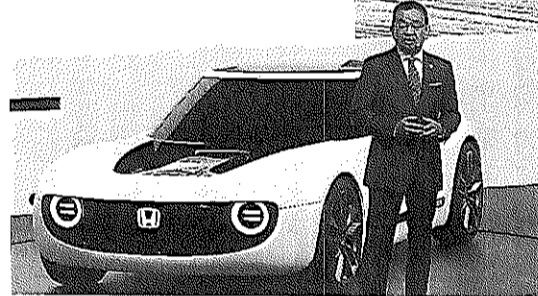
東京モーターショーの規模は縮小傾向だ

日本自動車工業会調べ



「クルマ会社を超え、人の移動を助ける会社」に25日朝、先陣を切って出展車のお披露目会見を開いたトヨタ自動車。会場のブースに流れるPR映像に躍る言葉が、自動車産業を取り巻く変化を端的に表していた。

世界初公開となるEVのスポーツカーの試作車を紹介するホンダの八郷隆弘社長。いずれも25日午後、東京都江東区、角野寛之撮影



AIによる自動運転とクラウドシェア(相乗り)などが融合しながら普及し、消費者が求める価値は車そのものから、移動に伴うサービスの質へと軸足を移す。業界ではそんな見方が強まるが、車メーカーが得意としてきた分野ではない。

危機感を反映し、ショーの全体展示には、仮想現実(VR)のゴーグルをつけて、通信で互いにつながる「コネクテッドカー」を体験できるコーナーも設けられた。自動運転と組み合わせ

わければ車内で気ままに娯楽を楽しむこともでき、サービスの質はより広がる。世界的な環境規制の強化で追い風を受けるEVを目玉に打ち出す動きも目立った。ホンダは日本で2020年に小型EVを投入すると発表。「都会だけでなく、地方にも近距離で使ってもらおう」と八郷隆弘社長。デザインが共通するEVのスポーツカーの試作車も世界初公開した。

三菱自動車もAIを搭載したEVのスポーツ用多目的車(SUV)の試作車を発表。益子修・最高経営責任者(CEO)は「新しい価値を提供し、できなかった体験を可能にする」とアピールした。

日産自動車や独フォルクスワーゲン(VW)に比べ、EVでの出遅れが指摘されるトヨタも巻き返す。日産のEVは、1回のフル充電で走れる距離を伸ばす次世代技術の「全固体電池」を20年代前半に実用化する方針を明らかにした。

自動運転などの開発は1社では対応できず、業界を超えた提携も進む。コネクテッドカーに強く、韓国のサムスン電子が巨額買収した米ホームインテック・パナソニックのディベロッパー・パワフルCEOは前日のイベントで、こうした企業間の関係を「フレンド」と表現した。出展するメーカーは、友(フレンド)でもあり、敵(エネミー)でもあるという意味だ。

自動運転などの開発は1社では対応できず、業界を超えた提携も進む。コネクテッドカーに強く、韓国のサムスン電子が巨額買収した米ホームインテック・パナソニックのディベロッパー・パワフルCEOは前日のイベントで、こうした企業間の関係を「フレンド」と表現した。出展するメーカーは、友(フレンド)でもあり、敵(エネミー)でもあるという意味だ。

今回のショーは、主催する日本自動車工業会の会長に、社長の西川広人氏を送り出している日産が主導的役割を果たすはずだった。しかし、無資格の従業員に新車の検査をさせていた不祥事が直前に発覚。責任者

をトヨタの豊田章男社長に譲る事態に発展し、2年に1度の祭典に水を差した。「心からおわびする。全社一丸で再発防止に努める」。日産のダニエル・スエラチ副社長は会見で陳謝。完全自動運転のEVのお披露目の場に「晴れの舞台」の雰囲気はなかった。

ただでさえ、最近の東京モーターショーは出展車両や来場者数が減り、かつての盛り上がりを欠く。「自動車産業の中心に中国が加わり、各社とも世界のモーターショーへの出展パターンを変えた」(VWのユルゲン・シュタックマン取締役)ことが背景にある。

EVの旗手、米テスラも13年に初めて参加した後は出展していない。米ゼネラル・モーターズ(GM)なども米系大手3社も軒並み不参加だった。国内市場が伸び悩む中、ショーの意義も改めて問い直されている。一般公開は28日から11月5日まで。

トヨタ自動車は、メキシコ新工場の生産能力を当初計画の年20万台から10万台に引き下げると発表した。投資額も10億から7億に減らす。米国市場を狙ったメキシコ新工場をめぐっては、ことし1月、米大統領に就任直前のトランプ氏から「とんでもない」と批判された経緯があるが、建設そのものは進める。

メキシコ新工場生産規模を縮小

トヨタ自動車は、メキシコ新工場の生産能力を当初計画の年20万台から10万台に引き下げると発表した。投資額も10億から7億に減らす。米国市場を狙ったメキシコ新工場をめぐっては、ことし1月、米大統領に就任直前のトランプ氏から「とんでもない」と批判された経緯があるが、建設そのものは進める。

トヨタはメキシコ中部のグアナフアト州で新工場を建てており、2019年末の稼働をめざす。当初は乗用車のカローラを年20万台つくる計画だった。しかしトヨタは8月、米国にマツダとの合弁工場をつくり、21年をめどに稼働させると発表。カローラはここで集中的に生産することにし、メキシコ新工場の手がける車種はピックアップトラックのタコマに変更。その生産規模が目玉されていた。

トヨタ自動車は、メキシコ新工場の生産能力を当初計画の年20万台から10万台に引き下げると発表した。投資額も10億から7億に減らす。米国市場を狙ったメキシコ新工場をめぐっては、ことし1月、米大統領に就任直前のトランプ氏から「とんでもない」と批判された経緯があるが、建設そのものは進める。

トヨタ自動車は、メキシコ新工場の生産能力を当初計画の年20万台から10万台に引き下げると発表した。投資額も10億から7億に減らす。米国市場を狙ったメキシコ新工場をめぐっては、ことし1月、米大統領に就任直前のトランプ氏から「とんでもない」と批判された経緯があるが、建設そのものは進める。